

【雇用関連予算】

事業名	概要	予算額(千円)
北海道若年者就職支援センター事業費【経済部】	正規雇用を希望するフリーター、若年無業者、学卒未就職者等に対し、職業カウンセリングから適職へのマッチングまでの就職支援サービスをワンストップで提供する「北海道若年者就職支援センター（ジョブカフェ北海道）」を運営し、若年者の総合的な就職支援サービスを提供し就職を促進する。 ○カウンセリング・セミナー事業 ○地域人材確保助成金 ○学卒未就職者早期就職支援事業 ○就活力向上セミナー等事業	②(34,735 95,913)
中高年齢者等再就職支援事業費【経済部】	離職を余儀なくされた扶養家族を有する世帯主など、再就職緊要度の高い求職者に対する再就職相談窓口として「北海道中高年齢者就職支援センター（ジョブサロン北海道）」を運営し、適職診断やカウンセリングの実施等により、円滑な求職活動をサポートする。 ○相談窓口の設置 ○適職診断、カウンセリングの実施	②(7,204 22,000)
ふるさと雇用再生特別対策推進費【経済部】	地域の発展に資する事業に取り組み、安定的な雇用の創出を図るため、北海道ふるさと雇用再生特別基金を活用し、民間委託事業を実施する。	1,775,158 ②(4,304,556)
緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費【経済部】	北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、道や市町村の民間委託事業等により、緊急雇用創出推進事業を実施して離職した非正規労働者や中高年齢者等に向けてつなぎの就労機会の創出を図るとともに、重点分野雇用創出事業を実施して成長期待分野における新たな雇用機会の創出や地域のニーズに応じた人材を育成し、雇用に結びつける。	15,022,609 ②(14,653,909)
季節労働者通年雇用促進地域対策事業費【経済部】	季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する、季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会に参画し、地域独自の取組を支援する。	②(50,065 63,687)
新規高卒等未就職者対策事業費【経済部】	厳しい雇用情勢の下、多くの新規高卒未就職者が発生していることから、道の臨時職員として任用し企業等へ就職するまでの雇用の場を提供するとともに、就職活動に必要な基礎的な知識習得のための研修を行う等、任用期間中あるいは、任用期間終了後の早期就職に向けた支援を行う。	②(199,499 251,501)
学卒未就職者等就職支援事業費【経済部】	在学中に就職内定を得られなかった学卒未就職者及び既卒3年以内の未就職者に対し、座学による社会人基礎力の習得及び就業体験を通じて企業において必要とされる知識・技能等を習得させ、就職の促進を図る。	②(279,106 321,608)
緊急再就職訓練費【経済部】	民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用し、これらの者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、多様な訓練受講機会を創出することにより、離職者の再就職を促進する。	②(1,757,054 1,496,380)
デュアルシステム推進事業費【経済部】	若年者等の安定的な就労への円滑な移行を図ることを目的として、職業教育訓練と実習訓練を組み合わせたデュアルシステム訓練を実施する。	②(191,442 28,005)
誰もが働きやすい職場環境づくり事業費【経済部】	男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、法や制度の普及啓発とともに、育児や家族の介護等のニーズに対応するファミリーサポートセンターの活動促進を図る。	②(1,257 3,382)
新規高卒者就職支援対策事業費【教育庁】	教育局に民間企業での人事管理の経験を有する者等を求人開拓員として配置し、学校や関係機関との連携を図り、道立高等学校における生徒の就職支援の充実を図る。 ○企業への戸別訪問による求人開拓・拡充要請 ○企業の人材ニーズの把握	②(34,656 21,376)
建設業経営体質強化対策事業費（建設業サポートセンター運営費）【建設部】	建設業振興に係る総合的な相談・支援などを行うため「建設業サポートセンター」を運営する。 ○北海道建設業サポートセンターの運営（専門相談員の設置等） ○地域建設業サポートセンターの運営	②(3,568 8,594)
離職者の安心生活支援事業費【保健福祉部】	求職中の困窮者に対する生活及び就労支援等を行うため、離職者に対し住宅手当を支給するとともに、福祉事務所に就労支援専門員を配置し、生活保護受給者の求職活動の支援等を実施する。	②(412,689 2,225,581)